



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ワタミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

定時株主総会開催予定日 平成29年6月25日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|------|------|---|-------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 100,312 | 21.7 | 182 | | 717 | | 1,833 | |
| 28年3月期 | 128,246 | 17.4 | 290 | | 1,132 | | 7,810 | |

(注) 包括利益 29年3月期 1,724百万円 (%) 28年3月期 7,735百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 46.89 | | 10.3 | 1.5 | 0.2 |
| 28年3月期 | 209.13 | | 55.1 | 1.2 | 0.2 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 41百万円 28年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 41,129 | 16,904 | 40.3 | 424.59 |
| 28年3月期 | 50,767 | 19,099 | 36.9 | 479.23 |

(参考) 自己資本 29年3月期 16,599百万円 28年3月期 18,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 3,042 | 6,921 | 6,452 | 8,638 |
| 28年3月期 | 2,701 | 19,026 | 12,117 | 19,052 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 | 390 | 4.7 | 2.7 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 | 195 | | 1.1 |
| 30年3月期(予想) | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 | | 195.4 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-----|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 45,000 | 6.7 | 700 | | 600 | | 1,000 | | 25.57 |
| 通期 | 96,000 | 4.3 | 500 | 173.6 | 750 | 4.4 | 100 | | 2.55 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 41,686,780 株 | 28年3月期 | 41,686,780 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 2,592,803 株 | 28年3月期 | 2,592,469 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 39,094,213 株 | 28年3月期 | 37,344,891 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 83,341 | 163.2 | 369 | 70.9 | 477 | 62.6 | 1,180 | |
| 28年3月期 | 31,663 | 624.1 | 1,269 | 33.7 | 1,278 | 37.8 | 6,121 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 30.19 | |
| 28年3月期 | 163.91 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 29年3月期 | 38,959 | | 16,898 | | 42.7 | | 425.91 | |
| 28年3月期 | 47,031 | | 18,545 | | 38.7 | | 466.03 | |

(参考) 自己資本 29年3月期 16,650百万円 28年3月期 18,219百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月15日(月)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (6) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| (追加情報) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の持続的な改善が見られました。一方、個人消費低迷の長期化と、米国新大統領就任に伴う政策変更や英国のEU離脱問題等の国内景気への影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

各事業セグメントの業績は以下のとおりです。

(国内外食事業)

国内外食事業におきましては、7店舗の新規出店を実施いたしました。一方では17店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は479店舗となりました。既存店売上高前年比は103.3%、既存店客数前年比は101.2%となっております。業態転換等による売上獲得施策と店舗オペレーションの改善等による収益改善施策を実施し、黒字化に向けた改善が進んでおります。

国内外食事業における売上高は47,936百万円（前期比99.2%）、セグメント損失は221百万円（前年同期は1,535百万円の損失）となりました。

(宅食事業)

宅食事業におきましては、当連結会計年度末の営業拠点数は532ヶ所となっております。3月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は228千食（前年同月最終週は225千食）となっております。商品製造拠点における生産性向上の取り組みが奏功したことなどもあり、減収ながら増益となっております。

宅食事業における売上高は35,933百万円（前期比95.6%）、セグメント利益は2,462百万円（前期比118.8%）となりました。

(海外外食事業)

海外外食事業におきましては、7店舗の新規出店を実施いたしました。一方では18店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は86店舗（前年同期は97店舗）となりました。既存店売上高前年比は92.1%、既存店客数前年比は88.1%となっております。不採算店舗の撤退も進めておりますが、特に上海エリアにおける売上高減少の影響が大きく、海外外食事業全体としての収益改善途上となっております。

海外外食事業における売上高は12,815百万円（前期比81.2%）、セグメント損失は54百万円（前年同期は264百万円の損失）となっております。

(環境事業)

環境事業におきましては、再生可能エネルギーを中心とした電力小売事業を中心に展開しております。電力供給量の増加に伴い電力小売事業の売上高前年比は1,276百万円増となりました。

一方、前連結会計年度において、高収益であったメガ・ソーラー事業の分離を行った結果、売上高は2,626百万円（前期比112.9%）、セグメント利益は45百万円（前年同期は261百万円の利益）となりました。

(農業)

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産および乳加工品製造を行っております。販路拡大、反収向上（前期比103.6%）に取り組みましたが、青果物市況等の価格変動による収益減となりました。その結果、売上高は1,000百万円（前期比154.1%）、セグメント損失は196百万円（前年同期は96百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの成果は、上記のように厳しい収益環境のもと、業績改善施策の遂行に努めました。その結果、売上高は100,312百万円（前期比78.2%）となり、営業利益は182百万円（前年同期は290百万円の営業損失）、経常利益は717百万円（前年同期は1,132百万円の経常損失）と、3期振りの黒字を果たすことが出来ました。しかしながら、減損損失2,107百万円等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,833百万円（前年同期は7,810百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比9,638百万円減少して41,129百万円となりました。流動資産は、法人税等の支払及び借入金返済による現金預金の減少等により前期末比5,751百万円減少の18,963百万円となりました。固定資産は、前期末比3,887百万円減少の22,166百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内外の外食店舗等について減損処理を実施したこと等により前期末比2,852百万円減少の11,561百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの償却等により前期末比440百万円減少の1,244百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により前期末比594百万円減少の9,360百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比7,444百万円減少の24,224百万円となりました。流動負債は、短期借入金や未払法人税等の減少等により前期末比3,842百万円減少の15,054百万円、固定負債は、長期借入金やリース債務の減少等により前期末比3,602百万円減少の9,169百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比5,308百万円減少の9,934百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比2,194百万円減少し、16,904百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて10,413百万円減少し、8,638百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,042百万円（前期は2,701百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失が1,468百万円、減価償却費が3,742百万円、減損損失が2,107百万円、法人税等の支払額が2,069百万円、利息の支払額が177百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,921百万円（前期は19,026百万円の収入）となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出10,657百万円、定期預金の払戻による収入5,468百万円、有形固定資産の取得による支出が1,521百万円、差入保証金の回収による収入が587百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,452百万円（前期は12,117百万円の支出）となりました。主な内訳は短期借入金の返済による支出が1,120百万円、長期借入金の返済による支出が3,529百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,409百万円であります。

(4) 今後の見通し

国内外食事業は、平成29年3月期に実施した「ミライザカ」「三代目鳥メロ」への業態転換を中心とした既存店売上高の底上げ、原価改善取り組み、本部コストの圧縮等により事業セグメント利益の黒字化を果たしてまいります。

宅食事業は、継続した商品力の向上やお客様の利便性向上策の実施、囲い込み施策の充実により、お客様数の純増に取り組んでまいります。また、通信販売の実施、介護施設への食材供給など販売チャネル拡大にも取り組んでまいります。なお、期末の平日1日あたり調理済み商品お届け数は242千食を見込んでおります。

また、海外外食事業は、価格・メニュー構成など商品施策を見直すとともに、引き続き不採算店舗の整理を進めることで、海外外食事業全体の業績回復を図ってまいります。

上記の取り組みなどにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高96,000百万円、営業利益500百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

平成29年3月期は3期振りに連結営業利益・連結経常利益ともに黒字化することができましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字となっております。本来、内部留保の積み上げの一部を株主の皆様へ配当として還元すべきであると認識しておりますが、今回は様々な施策が奏功し営業黒字化を果たしたことを踏まえ、当初計画通り1株当たり5円の配当を実施させていただきます。

平成30年3月期の年間配当については、営業利益黒字化とともに親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を果たすことを前提に、1株あたり5円の配当を計画しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、717百万円の経常利益の黒字化を達成したものの、減損損失2,107百万円等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失1,833百万円となり、前連結会計年度のワタミの介護株式の売却による特別利益15,126百万円を除くと、4期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。また、当社グループの主力事業である国内外食事業は、当連結会計年度においても221百万円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において既存店売上高改善に大きく寄与した「ミライザカ」「三代目鳥メロ」への業態転換・看板変更を翌連結会計年度に80店舗程度実施することにより、国内外食事業における既存店売上高を前年比100.7%とすること計画しております。また、不振業態の立て直しによる新たな顧客層の取り込み、自社製造拠点である「手づくり厨房」のフル活用など原価低減取り組み策の強化に取り組んでまいります。

海外外食事業においても、不採算店舗の整理、既存店舗の業態転換を進めるとともに、日本の本部との連携強化により、原価低減、店舗営業レベルの向上などグループ横断的な課題解決の体制を強化してまいります。

資金面では、当連結会計年度において3期振りの連結営業利益および経常利益の黒字化という改善したこともあり、株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引行からの支援も継続して受けられる見込みであります。また、当連結会計年度末の現金預金残高が13,828百万円となり、借入金残高6,957百万円を上回る状況となっており、自己資本比率も40.3%であるなど、内部留保も一定水準を確保しており、財務状況および当面の資金繰りには懸念がないと判断しております。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、香港・上海を中心に海外においても事業展開を行っているものの、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の採用動向を踏まえつつ、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,052 | 13,828 |
| 売掛金 | 2,105 | 2,410 |
| 商品及び製品 | 259 | 281 |
| 仕掛品 | 110 | 123 |
| 原材料及び貯蔵品 | 549 | 383 |
| 繰延税金資産 | 39 | 37 |
| その他 | 2,640 | 1,928 |
| 貸倒引当金 | △42 | △30 |
| 流動資産合計 | 24,714 | 18,963 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 33,812 | 32,909 |
| 減価償却累計額 | △23,932 | △24,978 |
| 建物及び構築物(純額) | 9,880 | 7,931 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,046 | 1,020 |
| 減価償却累計額 | △624 | △642 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 421 | 378 |
| 土地 | 572 | 562 |
| リース資産 | 7,529 | 7,386 |
| 減価償却累計額 | △4,862 | △5,240 |
| リース資産(純額) | 2,667 | 2,145 |
| 建設仮勘定 | 22 | 74 |
| その他 | 3,094 | 2,945 |
| 減価償却累計額 | △2,244 | △2,477 |
| その他(純額) | 849 | 468 |
| 有形固定資産合計 | 14,413 | 11,561 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,684 | 1,244 |
| 無形固定資産合計 | 1,684 | 1,244 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 98 | 67 |
| 差入保証金 | 8,361 | 7,785 |
| 繰延税金資産 | 214 | 141 |
| 投資固定資産 | 733 | 739 |
| 減価償却累計額 | △654 | △667 |
| 投資固定資産(純額) | 78 | 72 |
| その他 | 1,407 | 1,519 |
| 貸倒引当金 | △205 | △227 |
| 投資その他の資産合計 | 9,954 | 9,360 |
| 固定資産合計 | 26,053 | 22,166 |
| 資産合計 | 50,767 | 41,129 |

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,467 | 3,345 |
| 短期借入金 | 5,469 | 4,114 |
| リース債務 | 1,346 | 1,089 |
| 未払金 | 1,990 | 2,045 |
| 未払法人税等 | 2,060 | 391 |
| 未払費用 | 2,780 | 2,694 |
| 賞与引当金 | 405 | 774 |
| 役員賞与引当金 | - | 9 |
| 販売促進引当金 | 97 | 49 |
| その他 | 1,278 | 540 |
| 流動負債合計 | 18,897 | 15,054 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,173 | 2,843 |
| リース債務 | 2,253 | 1,887 |
| 資産除去債務 | 2,952 | 3,184 |
| その他 | 1,392 | 1,254 |
| 固定負債合計 | 12,771 | 9,169 |
| 負債合計 | 31,668 | 24,224 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,410 | 4,410 |
| 資本剰余金 | 5,002 | 5,002 |
| 利益剰余金 | 12,837 | 10,612 |
| 自己株式 | △4,127 | △4,128 |
| 株主資本合計 | 18,122 | 15,897 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 605 | 690 |
| その他の包括利益累計額合計 | 613 | 701 |
| 新株予約権 | 326 | 248 |
| 非支配株主持分 | 37 | 57 |
| 純資産合計 | 19,099 | 16,904 |
| 負債純資産合計 | 50,767 | 41,129 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 128,246 | 100,312 |
| 売上原価 | 63,530 | 41,489 |
| 売上総利益 | 64,715 | 58,823 |
| 販売費及び一般管理費 | 65,005 | 58,640 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △290 | 182 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 101 | 60 |
| 設備賃貸収入 | 450 | 487 |
| 協賛金収入 | 231 | 214 |
| 助成金収入 | 409 | 80 |
| 雑収入 | 768 | 651 |
| 営業外収益合計 | 1,960 | 1,493 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,854 | 177 |
| 設備賃貸費用 | 432 | 462 |
| 持分法による投資損失 | 21 | 41 |
| 雑損失 | 495 | 276 |
| 営業外費用合計 | 2,803 | 958 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,132 | 717 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 15,152 | - |
| 特別利益合計 | 15,152 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 57 | 78 |
| リース契約解約損 | 76 | - |
| 賃貸借契約解約損 | 167 | - |
| 減損損失 | 3,647 | 2,107 |
| 特別損失合計 | 3,948 | 2,185 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 10,070 | △1,468 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,061 | 307 |
| 法人税等調整額 | 155 | 37 |
| 法人税等合計 | 2,217 | 344 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 7,853 | △1,813 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 43 | 20 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 7,810 | △1,833 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 7,853 | △1,813 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | △86 | 88 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △25 | △2 |
| その他の包括利益合計 | △117 | 88 |
| 包括利益 | 7,735 | △1,724 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,692 | △1,745 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 43 | 20 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,410 | 5,002 | 6,373 | △6,911 | 8,874 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,810 | | 7,810 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | △1,345 | 2,784 | 1,438 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 6,464 | 2,783 | 9,247 |
| 当期末残高 | 4,410 | 5,002 | 12,837 | △4,127 | 18,122 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 13 | 717 | 730 | 383 | 19 | 10,007 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 7,810 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 1,438 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5 | △112 | △117 | △56 | 18 | △156 |
| 当期変動額合計 | △5 | △112 | △117 | △56 | 18 | 9,091 |
| 当期末残高 | 7 | 605 | 613 | 326 | 37 | 19,099 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,410 | 5,002 | 12,837 | △4,127 | 18,122 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △390 | | △390 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | △1,833 | | △1,833 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △2,224 | △0 | △2,224 |
| 当期末残高 | 4,410 | 5,002 | 10,612 | △4,128 | 15,897 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 7 | 605 | 613 | 326 | 37 | 19,099 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △390 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | △1,833 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2 | 85 | 88 | △78 | 20 | 30 |
| 当期変動額合計 | 2 | 85 | 88 | △78 | 20 | △2,194 |
| 当期末残高 | 10 | 690 | 701 | 248 | 57 | 16,904 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 10,070 | △1,468 |
| 減価償却費 | 7,697 | 3,742 |
| 減損損失 | 3,647 | 2,107 |
| のれん償却額 | 291 | - |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △15,152 | - |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △394 | 369 |
| 販売促進引当金の増減額(△は減少) | △21 | △47 |
| 受取利息及び受取配当金 | △101 | △60 |
| 支払利息 | 1,854 | 177 |
| 固定資産除却損 | 57 | 78 |
| リース契約解約損 | 76 | - |
| 賃貸借契約解約損 | 167 | - |
| 差入保証金償却額 | 378 | 61 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 457 | △311 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 199 | 119 |
| 立替金の増減額(△は増加) | △296 | 390 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 213 | 57 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △390 | △94 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △2,026 | △363 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △247 | △59 |
| 未払消費税の増減額(△は減少) | △844 | △255 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △74 | 35 |
| 入居保証金の増減額(△は減少) | △754 | - |
| その他 | 626 | 636 |
| 小計 | 5,435 | 5,115 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 51 |
| 利息の支払額 | △1,854 | △177 |
| 法人税等の支払額 | △1,284 | △2,069 |
| 法人税等の還付額 | 390 | 121 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,701 | 3,042 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,208 | △1,521 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 198 | 32 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △402 | △101 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △750 | △269 |
| 定期預金の預入による支出 | - | △10,657 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 5,468 |
| 差入保証金の差入による支出 | △180 | △292 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △10 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,362 | 587 |
| 貸付けによる支出 | △12 | △56 |
| 貸付金の回収による収入 | 15 | 6 |
| 預託金の差入による支出 | △676 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 26,493 | - |
| 保険積立金の積立による支出 | △659 | △3 |
| その他 | △152 | △103 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 19,026 | △6,921 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 8,543 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | △19,733 | △1,120 |
| 長期借入れによる収入 | 10,948 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,724 | △3,529 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分による収入 | 1,438 | 0 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △3,580 | △1,409 |
| 配当金の支払額 | △6 | △392 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,117 | △6,452 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △42 | △81 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 9,568 | △10,413 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,483 | 19,052 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,052 | 8,638 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「宅食事業」「海海外食事業」「環境事業」「農業」の5つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「海海外食事業」は、香港・上海を中心とした海外における飲食店の経営を行っております。

「環境事業」は、再生可能エネルギーの販売、飲食店・工場等での廃棄物の管理等を行っております。

「農業」は、農産物の生産・販売、農産加工品の生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、平成28年6月27日公表の有価証券報告書に記載のある「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|---------|--------|-----------|
| | 国内外食 | 宅食 | 介護 | 海外外食 | 環境 | 農業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,322 | 37,585 | 23,590 | 15,773 | 2,326 | 648 | 128,246 | - | 128,246 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,676 | - | - | - | 519 | 436 | 2,632 | △2,632 | - |
| 計 | 49,999 | 37,585 | 23,590 | 15,773 | 2,845 | 1,085 | 130,879 | △2,632 | 128,246 |
| セグメント利益又は損失(△) | △1,535 | 2,072 | 728 | △264 | 261 | △96 | 1,166 | △1,456 | △290 |

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 1,166 |
| のれんの償却額 | △291 |
| 全社費用(注) | △1,165 |
| その他の調整額 | 0 |
| 連結損益計算書の営業損失(△) | △290 |

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失2,735百万円、「宅食事業」セグメントにおいて、稼働率が低下した工場施設資産に係る減損損失319百万円、営業所資産に係る減損損失19百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失445百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失127百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては3,647百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」におけるワタミの介護株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が4,042百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------|---------|--------|--------|-------|-------|---------|--------|-----------|
| | 国内外食 | 宅食 | 海外外食 | 環境 | 農業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,936 | 35,933 | 12,815 | 2,626 | 1,000 | 100,312 | - | 100,312 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 48 | - | - | 300 | 397 | 746 | △746 | - |
| 計 | 47,984 | 35,933 | 12,815 | 2,927 | 1,398 | 101,059 | △746 | 100,312 |
| セグメント利益又は損失(△) | △221 | 2,462 | △54 | 45 | △196 | 2,034 | △1,852 | 182 |

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------|--------|
| 報告セグメント計 | 2,034 |
| 全社費用(注) | △1,891 |
| その他の調整額 | 39 |
| 連結損益計算書の営業利益 | 182 |

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、介護事業を営むワタミの介護株式会社を売却したことにより、同事業から撤退しております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失1,307百万円、「宅食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の営業所資産に係る減損損失0百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失751百万円、「環境事業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失3百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失44百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2,107百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 479.23円 | 424.59円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | 209.13円 | △46.89円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円) | 7,810 | △1,833 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円) | 7,810 | △1,833 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 37,344 | 39,094 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | _____ | _____ |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の株式譲渡)

当社ならびに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co.Ltd (以下「WI」) は、平成28年10月31日開催の臨時取締役会において、中国大手航空会社、海南航空グループを有する海航集団の一社であるHMV Cultural F&B Group limited (以下「HMVCFBグループ」) が100%出資する特別目的会社であるBeautiful Oriental Group limited (以下「BOG」) と合弁会社Watami China Food & Beverage Company Limited (以下「WCFB」) を設立 (以下「本件合弁会社設立」) し、WIの完全子会社である和民餐飲管理 (上海) 有限公司 (以下「SH」) と和民餐飲 (深圳) 有限公司 (以下「SZ」) の株式をWCFBに現物出資 (以下「本件現物出資」) により移転したうえで、WIが、WCFBへの出資持分のうち60%をBOGに譲渡する株式譲渡契約 (以下「本件株式譲渡」) を締結しております。

これに伴い、WIは、WI子会社として設立したWCFBに対して、平成28年12月20日に本件現物出資を実施するとともに、平成29年1月17日にWIの出資持分のうち合計60%に相当する株式のBOGへの譲渡を完了いたしました。

(1) 合弁会社設立ならびに株式譲渡の目的

中国本土においては2005年深圳、2011年上海に事業子会社を設立、業態「和民」など日本食レストランの普及拡大を進めてきました。商品開発力、店舗オペレーションの標準化など日本で培った飲食店経営ノウハウの投入による組織力を背景に、33店舗 (2016年12月末現在) を展開、「和民」は日本食レストランとして現地の方にも広く知られるブランドとなりました。しかしながら、昨今の海外外食事業の事業環境の変化を踏まえ、さらなる事業拡大のうえでは、他社との提携が必要との判断に至り、パートナーを探しておりました。今回のパートナーとなるHMVCFBグループは「HMV KAFE」など複数の飲食店を上海・北京・香港などに展開し、中国および香港の外食事情に精通しているのみならず、経営陣が日本ならびに和食に対する理解が深く、業態「和民」の出店意欲も旺盛であります。

また、同社の親会社である海南航空グループの商業施設・空港施設など多数の集客力を有するインフラへの出店余地の拡大も見込めることから、両社グループの得意分野を生かしながら、既存店舗の収益改善を図るとともに、中国およびアジア各地における日本食マーケットの拡大をともに推進することを目的として、本件合弁会社設立ならびに本件株式譲渡を行うこととしたものであります。

(2) 株式譲渡の概要

①譲渡する相手会社の名称

Beautiful Oriental Group limited

②譲渡日

平成29年1月17日

③当該子会社の名称、事業内容

名称 : Watami China Food & Beverage Company Limited

事業内容 : 海外各地域における飲食店の経営

④譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 : 29,132,400株

譲渡価額 : 29,132千RMB (約488百万円)

譲渡後の持分比率 : 40%

(3) 子会社株式の譲渡による連結損益計算書への影響について

WCFBは当社グループの持分法適用会社となることから、損益のうち当社グループ持分である40%が当社連結決算へ反映されることとなります。また、本件取引により、SHとSZは、当社連結子会社の範囲から除外される予定ですが、損益のうち当社グループ持分である40%が、持分法適用会社であるWCFBを通じて当社連結決算に反映されることとなります。

また、SH及びSZは平成29年1月をもって連結の範囲から除外されることとなりますが、WI、SH及びSZの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成には同日現在の財務諸表 (貸借対照表は平成28年12月31日現在、損益計算書は平成28年1月1日～平成28年12月31日) を使用しております。したがって、当連結会計年度においては、本件株式譲渡は認識しておりません。なお、売却損益は翌第1四半期連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日) にて認識する予定です。